



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,752	△10.5	791	△10.4	783	△7.4	526	△2.0
28年3月期	57,795	1.3	883	10.6	845	8.3	537	9.6

(注) 包括利益 29年3月期 539百万円(24.5%) 28年3月期 432百万円(△61.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.58	—	5.8	3.3	1.5
28年3月期	62.82	—	6.2	3.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △0百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,185	9,282	38.3	1,082.40
28年3月期	23,706	8,860	37.2	1,033.03

(参考) 自己資本 29年3月期 9,252百万円 28年3月期 8,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	176	183	△222	2,940
28年3月期	63	75	△339	2,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	136	25.5	1.6
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	145	27.6	1.6
30年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	55,000	6.3	830	4.8	810	3.4	530	0.7	円 銭 62.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,550,000株	28年3月期	8,550,000株
29年3月期	1,690株	28年3月期	1,690株
29年3月期	8,548,310株	28年3月期	8,548,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,994	△5.4	410	△13.9	512	△4.5	368	△0.9
28年3月期	37,002	△1.7	476	1.2	536	△5.6	372	△10.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	43.12		—					
28年3月期	43.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	18,794		7,240		38.5	847.05		
28年3月期	18,627		6,858		36.8	802.29		

(参考) 自己資本 29年3月期 7,240百万円 28年3月期 6,858百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、前半においては英国のEU離脱問題など国際情勢不安に起因した経済・金融市場の混乱の中、円高・株安・原油安で推移していたところ、後半に入り米国大統領選後の円安・株高の急進に加え、OPEC及びロシアを含む非加盟国による原油の減産合意以降の原油価格の急騰と国際情勢にも大きな変化が生じました。一方で、中国経済の成長鈍化、新興国を中心とした景気の減速に加え、米国大統領の交代を筆頭とした大きな政治イベントの世界経済へ与える影響が見通せない中、先行きの不透明感は更に強まっています。

このような状況下、当社グループにおける業績内容は下記のとおりです。

②当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成29年3月期	51,752	791	783	526	61.58
平成28年3月期	57,795	883	845	537	62.82
増減率	△10.5%	△10.4%	△7.4%	△2.0%	△2.0%

売上高は前連結会計年度に比べ6,043百万円減少し、51,752百万円(対前年同期比10.5%減)となりました。これは国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携強化に努めたものの、国産ナフサ価格の下落による汎用樹脂原料価格の低迷、円高による海外子会社の外貨建て売上の円換算額減少の影響を受けたことによります。

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より236百万円減少し3,259百万円(同6.8%減)となり、販売費及び一般管理費もまた同様の理由により、前連結会計年度より145百万円減少し、2,467百万円(同5.6%減)となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の883百万円から791百万円(同10.4%減)となりました。

営業外損益は前連結会計年度の38百万円の損失(純額)から8百万円の損失(純額)となりました。これは主にドル高進行による為替差益計上と金利低下に伴う支払利息減少によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の6百万円の利益(純額)から当連結会計年度では39百万円の利益(純額)となりました。これは主に投資有価証券売却益及び固定資産減損の計上によるものです。

これらの結果、経常利益は783百万円(対前年同期比7.4%減)、税金等調整前当期純利益は822百万円(同3.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は526百万円(同2.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は24,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円の増加となりました。その要因は、電子記録債権・その他(前渡金)を主とした流動資産の増加額486百万円等によるものであります。

また、負債合計は14,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の増加となりました。その要因は、1年内返済予定の長期借入金を主とした流動負債の増加額365百万円及び長期借入金を主とした固定負債の減少額309百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より421百万円増加し、9,282百万円となり、自己資本比率は38.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し2,940百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は176百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益822百万円の稼得があった一方で、売上債権の増加額287百万円、法人税等の支払額296百万円等の使用があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は183百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却177百万円等の稼得があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は222百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入250百万円等の稼得があった一方で、長期借入金の返済による支出238百万円、配当金の支払額136百万円等の使用があった結果によるものです。

(4) 今後の見通し

世界の景気は、英国のEU離脱問題や米国の財政政策の影響、中国をはじめアジア新興国の経済見通し、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明感が強く、予断を許さない状況が続いています。その一方で、当社の主要取扱商品である合成樹脂原料価格は、原油相場の回復基調及び原油生産国の生産調整の流れを受けて、一定の価格帯にて安定的に推移するものと見込んでおります。

このような状況下、当社グループといたしましては、顧客密着型の営業を徹底することにより国内でのシェアアップを図りつつ、海外拠点顧客の海外展開に迅速に対応し、海外拠点を有機的に活用することにより海外における販売を強化してまいります。また、成長の見込める医療分野・衛材分野への取り組みを強化してまいります。以上の取り組みにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高55,000百万円（前期比6.3%増）、営業利益830百万円（同4.8%増）、経常利益810百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円（同0.7%増）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望(海外展開及び事業投資)と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第2四半期において1株当たり8円00銭の配当を実施しました。期末配当につきましては、当初予想の8円00銭を1円00銭増配し、9円00銭を予定しております（平成29年6月23日開催の株主総会に付議予定）。

次期剰余金については、同じ基本方針のもとで、引き続き株主への安定した配当を行うことを考えており、第2四半期配当として1株当たり8円00銭、期末配当を1株当たり9円00銭の合計で年間配当として17円00銭を実施する予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,442	3,123,963
受取手形及び売掛金	14,468,114	14,456,712
電子記録債権	1,317,277	1,472,991
商品及び製品	1,815,899	1,924,352
仕掛品	13,028	13,292
原材料及び貯蔵品	30,551	32,454
繰延税金資産	52,280	56,432
その他	188,759	354,049
貸倒引当金	△7,254	△5,324
流動資産合計	20,942,099	21,428,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	651,124
減価償却累計額	△522,626	△497,361
建物及び構築物 (純額)	173,834	153,763
機械装置及び運搬具	184,826	187,156
減価償却累計額	△175,922	△176,531
機械装置及び運搬具 (純額)	8,903	10,624
工具、器具及び備品	115,892	119,891
減価償却累計額	△101,739	△101,124
工具、器具及び備品 (純額)	14,153	18,766
土地	220,948	158,915
リース資産	102,830	102,720
減価償却累計額	△62,140	△78,149
リース資産 (純額)	40,690	24,571
有形固定資産合計	458,530	366,641
無形固定資産		
リース資産	4,188	2,393
その他	152,213	97,846
無形固定資産合計	156,402	100,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,805,135	1,954,383
差入保証金	109,154	107,742
破産更生債権等	208	4,147
繰延税金資産	3,113	6,152
その他	232,552	221,492
貸倒引当金	△208	△4,147
投資その他の資産合計	2,149,955	2,289,771
固定資産合計	2,764,888	2,756,653
資産合計	23,706,987	24,185,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,742,420	9,814,403
短期借入金	2,905,200	2,832,884
1年内返済予定の長期借入金	179,000	491,000
未払法人税等	132,776	164,943
賞与引当金	88,225	86,362
その他	295,864	319,793
流動負債合計	13,343,487	13,709,387
固定負債		
長期借入金	632,000	332,000
役員退職慰労引当金	75,095	87,595
退職給付に係る負債	259,998	282,100
繰延税金負債	317,529	344,050
その他	218,421	148,047
固定負債合計	1,503,044	1,193,792
負債合計	14,846,531	14,903,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,867	721,849
利益剰余金	6,154,827	6,567,829
自己株式	△979	△979
株主資本合計	7,668,765	8,081,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617,652	771,976
繰延ヘッジ損益	△5,917	△3,513
為替換算調整勘定	550,125	402,450
その他の包括利益累計額合計	1,161,860	1,170,913
非支配株主持分	29,831	29,733
純資産合計	8,860,456	9,282,397
負債純資産合計	23,706,987	24,185,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	57,795,664	51,752,393
売上原価	54,299,422	48,492,938
売上総利益	3,496,241	3,259,455
販売費及び一般管理費		
運賃	310,850	256,760
役員報酬	104,897	118,096
給料	738,879	736,446
賞与	79,817	67,634
賞与引当金繰入額	108,406	104,789
退職給付費用	35,873	39,887
役員退職慰労引当金繰入額	12,728	12,500
福利厚生費	165,208	166,715
旅費及び交通費	110,933	91,743
賃借料	195,228	177,406
支払手数料	115,658	111,832
租税公課	34,215	37,331
減価償却費	92,870	89,122
貸倒引当金繰入額	—	5,009
その他	507,124	452,399
販売費及び一般管理費合計	2,612,694	2,467,674
営業利益	883,547	791,780
営業外収益		
受取利息	4,343	2,986
受取配当金	30,906	30,169
仕入割引	405	387
持分法による投資利益	2,145	—
為替差益	—	10,081
貸倒引当金戻入額	6,629	3,000
その他	12,349	14,990
営業外収益合計	56,779	61,615
営業外費用		
支払利息	62,673	50,337
売上割引	12,849	11,991
持分法による投資損失	—	639
為替差損	7,183	—
手形売却損	7,518	3,608
その他	4,559	3,468
営業外費用合計	94,784	70,044
経常利益	845,543	783,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92,700
清算配当金	8,574	—
特別利益合計	8,574	92,700
特別損失		
固定資産売却損	—	1,388
固定資産除却損	1,744	1,056
減損損失	—	25,394
投資有価証券評価損	—	10,393
和解金	—	15,000
特別損失合計	1,744	53,232
税金等調整前当期純利益	852,372	822,819
法人税、住民税及び事業税	302,193	321,540
法人税等調整額	10,041	△28,750
法人税等合計	312,234	292,790
当期純利益	540,137	530,028
非支配株主に帰属する当期純利益	3,118	3,620
親会社株主に帰属する当期純利益	537,019	526,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	540,137	530,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	△10,901	225,244
繰延ヘッジ損益(税引前)	△7,898	3,492
為替換算調整勘定(税引前)	△108,924	△140,204
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△7,470
その他の包括利益に係る税効果額	20,478	△72,008
その他の包括利益合計	△107,273	9,053
包括利益	432,864	539,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,745	535,461
非支配株主に係る包括利益	3,118	3,620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,849	5,754,581	△949	7,268,531
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	793,050	721,849	5,754,581	△949	7,268,531
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18			18
剰余金の配当			△136,773		△136,773
親会社株主に帰属する当期純利益			537,019		537,019
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	400,245	△30	400,233
当期末残高	793,050	721,867	6,154,827	△979	7,668,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610,510	△455	659,078	1,269,134	46,944	8,584,610
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	610,510	△455	659,078	1,269,134	46,944	8,584,610
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18
剰余金の配当						△136,773
親会社株主に帰属する当期純利益						537,019
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,141	△5,462	△108,952	△107,273	△17,113	△124,387
当期変動額合計	7,141	△5,462	△108,952	△107,273	△17,113	275,845
当期末残高	617,652	△5,917	550,125	1,161,860	29,831	8,860,456

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,867	6,154,827	△979	7,668,765
会計方針の変更による 累積的影響額			23,367		23,367
会計方針の変更を反映し た当期首残高	793,050	721,867	6,178,194	△979	7,692,132
当期変動額					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17			△17
剰余金の配当			△136,772		△136,772
親会社株主に帰属する 当期純利益			526,407		526,407
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	389,635	—	389,617
当期末残高	793,050	721,849	6,567,829	△979	8,081,749

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	617,652	△5,917	550,125	1,161,860	29,831	8,860,456
会計方針の変更による 累積的影響額						23,367
会計方針の変更を反映し た当期首残高	617,652	△5,917	550,125	1,161,860	29,831	8,883,823
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△17
剰余金の配当						△136,772
親会社株主に帰属する 当期純利益						526,407
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	154,324	2,404	△147,675	9,053	△97	8,956
当期変動額合計	154,324	2,404	△147,675	9,053	△97	398,573
当期末残高	771,976	△3,513	402,450	1,170,913	29,733	9,282,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852,372	822,819
減価償却費	110,002	106,831
減損損失	—	25,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,629	2,009
受取利息及び受取配当金	△35,250	△33,156
支払利息	62,673	50,337
為替差損益 (△は益)	△4	137
持分法による投資損益 (△は益)	△2,145	639
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△92,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,393
清算配当金	△8,574	—
固定資産除却損	1,744	1,056
和解金	—	15,000
売上債権の増減額 (△は増加)	373,752	△287,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,223	△160,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,007,377	152,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,434	△1,863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,728	12,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,681	22,101
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,290	△3,939
その他	△5,269	△141,847
小計	421,654	499,912
利息及び配当金の受取額	35,023	33,672
利息の支払額	△62,222	△45,569
和解金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△330,805	△296,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,650	176,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,771	△48,016
定期預金の払戻による収入	215,837	60,881
有形固定資産の取得による支出	△5,110	△19,652
無形固定資産の取得による支出	△5,208	△7,935
有形固定資産の売却による収入	—	41,084
投資有価証券の取得による支出	△13,293	△20,440
投資有価証券の売却による収入	—	177,188
差入保証金の差入による支出	△7,583	△2,886
差入保証金の回収による収入	3,167	3,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,037	183,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△142,282	△34,391
長期借入れによる収入	450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△424,000	△238,000
自己株式の取得による支出	△30	—
リース債務の返済による支出	△18,174	△17,975
配当金の支払額	△136,773	△136,772
非支配株主への配当金の支払額	△1,534	△1,519
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18,680	△2,216
その他	△47,761	△41,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,236	△222,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,540	△61,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,090	76,024
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,599	2,864,509
現金及び現金同等物の期末残高	2,864,509	2,940,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、固定負債の繰延税金負債(投資その他の資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,367千円減少し、利益剰余金が23,367千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は23,367千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033円03銭	1,082円40銭
1株当たり当期純利益金額	62円82銭	61円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	537,019	526,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	537,019	526,407
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,330	8,548,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,860,456	9,282,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,831	29,733
(うち非支配株主持分(千円))	(29,831)	(29,733)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,830,625	9,252,663
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	8,548,310	8,548,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。